

6 財務戦略

項目	中期目標 目標	中期プラン				総括(2014~2017年度)		
		ロードマップ				プラン内容	実施結果報告	達成度 %
		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度			
1 基本金組入前当年度収支差額(旧:帰属収支差額)	校舎建替え等、施設の維持保全を円滑に進めるための財源確保					<p>①計画的に入学者数を確保する。</p> <p>②学生生徒納付金以外の収入源の強化を図る。 1)補助金収入獲得強化 2)競争的外部資金の獲得強化 3)寄付金収入の拡大</p> <p>③物件費経費について、規程化されているものも含めて目的毎に内容を精査する。また人件費も含めて聖域なき見直しを行う。</p>	<p>2015年度決算にて基本金組入前当年度収支差額の収入超過(623百万円)を達成し、2016年度(1,464百万円)、2017年度(1,414百万円)と収入超過を継続している。計画的な入学者数の確保はできなかったが、学生生徒等納付金の安定的確保のため、2017年度入学者からの学費改定、2018年度からの入学定員増を実施した。(2017年度学生生徒等納付金、前年度比851百万円の増)学生生徒等納付金以外の収入源の強化のため、関係部署が増加策を検討し推進した。研究推進部:科研費申請の積極支援。2017年度採択件数295件(2014年度比22件増)。大学支援部:「学校法人明治大学寄付者顕彰制度」の導入(2015年度)。補助金収入は2017年度では3,605百万円となり、2014年度比で1,683百万円の減額となった。これはガスハイドレート受託終了により補助金算定基準の教育研究比率が減少したことによる。競争的外部資金(外部研究費受入:科研費、受託研究、学術研究奨励寄付等)の実績は2017年度では1,646百万円となり、2014年度比で42百万円の増額(ガスハイドレート受託除く)となった。寄付金収入は2017年度では551百万円となり、2014年度比で177百万円の増額となった。物件費経費について見直しを図った結果、2014年度より消費税申告方法の見直し(毎年1億円以上の支出減)、2016年度に水光熱費の契約見直し(約2.4億円の支出減)、外部賃借施設の返却(約1億円の支出減)、2016~2017年度にかけて遊休資産を処分し(年間2,000万円以上の維持経費支出減)、支出削減策を実施した。</p>	70%
2 予算編成の見直し	新たな予算制度の構築					<p>①予算編成方法の見直し、改善</p> <p>②新予算編成による予算の配分・執行</p>	<p>2015年度より政策経費を廃止し、特定課題推進費を導入した。基本金組入前当年度収支差額を数値目標とした予算編成方法を実施。経費の区分ごとに編成上の課題について見直しを行い、段階的に収支差額の改善を図り、予算を編成した。予算編成方法については、引き続き見直し、改善を検討していく。</p>	80%